

令和 7 事業年度
(第 22 期)

財 務 諸 表

自：令和 7 年 4 月 1 日
至：令和 8 年 3 月 31 日

国立大学法人
長岡技術科学大学

目 次

	ページ
1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. 純資産変動計算書	5
4. キャッシュ・フロー計算書	6
5. 利益の処分に関する書類（案）	7
6. 注記事項	8
7. 附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	4,869,400	
減損損失累計額	<u>△ 46,872</u>	4,822,527
建物	19,748,272	
減価償却累計額	<u>△ 11,619,189</u>	8,129,083
構築物	2,535,676	
減価償却累計額	△ 1,609,516	
減損損失累計額	<u>△ 958</u>	925,201
機械装置	32,697	
減価償却累計額	<u>△ 32,697</u>	0
工具器具備品	12,871,987	
減価償却累計額	<u>△ 10,318,168</u>	2,553,818
図書		935,677
美術品・収蔵品		46,280
船舶	500	
減価償却累計額	<u>△ 499</u>	0
車両運搬具	94,582	
減価償却累計額	<u>△ 54,806</u>	39,776
有形固定資産合計		<u>17,452,364</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		13,069
特許権		3,812
特許権仮勘定		3,876
その他無形固定資産		<u>397</u>
無形固定資産合計		21,155

3 投資その他の資産

投資有価証券		363,339
長期前払費用		6,943
投資その他資産		<u>120</u>
投資その他の資産合計		370,403

固定資産合計 17,843,923

II 流動資産

現金及び預金		3,681,532
未収学生納付金収入		67,116
未収受託研究等収入		107,901
未収政府受託研究等収入		19,919
その他未収入金		147,719
有価証券		980,026
たな卸資産		495
前渡金		22,533
前払費用		32,619
未収収益		3,233
その他流動資産		<u>2,320</u>

流動資産合計 5,065,419

資産合計 22,909,342

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等（注）	3,183,997	
長期未払金	288,495	
資産除去債務	8,815	
長期PFI債務	<u>282,151</u>	
固定負債合計		<u>3,763,459</u>

II 流動負債

運営費交付金債務（注）	137,744	
預り補助金等（注）	1,303,444	
寄附金債務（注）	1,078,283	
前受受託研究費（注）	548,985	
前受共同研究費（注）	158,669	
前受受託事業費等（注）	6,320	
前受金	158,337	
預り金	131,009	
未払金	1,300,819	
未払費用	813	
未払消費税等	43,884	
賞与引当金	4,517	
PFI債務	8,842	
その他流動負債	<u>895</u>	
流動負債合計		<u>4,882,568</u>
負債合計		<u>8,646,028</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>14,207,731</u>	
資本金合計		14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	11,518,215	
減価償却相当累計額(△)（注）	△ 13,466,662	
減損損失相当累計額(△)（注）	△ 48,701	
利息費用相当累計額(△)（注）	△ 3,423	
除売却差額相当累計額(△)（注）	<u>△ 1,125,393</u>	
資本剰余金合計		△ 3,125,965

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金（注）	577,344	
教育研究目的積立金（注）	497,301	
積立金	1,981,784	
当期末処分利益 (うち当期総利益)	<u>125,118</u> 125,118	
利益剰余金合計		<u>3,181,548</u>
純資産合計		<u>14,263,314</u>
負債純資産合計		<u>22,909,342</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,080,611		
研究経費	1,304,474		
教育研究支援経費	557,667		
受託研究費	890,069		
共同研究費	374,899		
受託事業費等	119,972		
役員人件費	66,555		
教員人件費	2,396,065		
職員人件費	<u>1,540,994</u>	8,331,308	
一般管理費		568,056	
財務費用			
支払利息		17,533	
為替差損		272	
雑損		150	
経常費用合計			<u>8,917,323</u>
経常収益			
運営費交付金収益 (注)		3,836,333	
授業料収益 (注)		1,146,384	
入学金収益 (注)		265,249	
検定料収益		38,764	
受託研究収益 (注)		947,919	
共同研究収益 (注)		485,068	
政府受託研究等収益 (注)		19,919	
受託事業等収益 (注)		132,561	
寄附金収益 (注)		310,253	
施設費収益 (注)		153,127	
補助金等収益 (注)		1,257,289	
財務収益			
受取利息	6,484		
有価証券利息	2,326	<u>8,811</u>	
雑益			
財産貸付料収入	14,247		
物品等貸付料収入	500		
寄宿料収入	68,404		
職員宿舍使用料収入	13,477		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	2,853		
公開講座等収入	118		
科研費間接費収入	93,816		
手数料収入	2		
文献複写料収入	45		
大学入学共通テスト実施料収入	7,191		
その他雑益	76,501	<u>277,158</u>	
経常収益合計			<u>8,878,842</u>
経常損失			△ 38,480
臨時損失			
固定資産除却損		<u>7,883</u>	<u>7,883</u>
当期純損失			<u>△ 46,364</u>
目的積立金取崩額 (注)			57,800
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)			113,682
当期総利益			<u>125,118</u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		125,118	
減価償却相当額	△ 655,351		
減損損失相当額	△ 46,872		
利息費用相当額	△ 194		
除売却差額相当額	△ 0		
賞与引当増加相当額	△ 19,866		
退職給付引当増加相当額	152,698		
小計		△ 569,587	
施設費収益相当額		408,642	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 35,826

(注) 退職給付引当増加相当額のうち、△1,529千円は国又は地方公共団体からの出向者に係るものであります。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	328,432
当期支出額	<u>328,224</u>

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

[illegible]

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,753,657
人件費支出	△ 4,307,967
その他の業務支出	△ 572,358
運営費交付金収入	3,816,725
授業料収入	911,792
入学金収入	216,463
検定料収入	38,764
受託研究収入	917,982
共同研究収入	437,056
受託事業等収入	116,575
補助金等収入	2,490,895
補助金等の精算による返還金の支出	△ 116,102
寄附金収入	239,939
その他の業務収入	278,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,714,668

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 3,686,318
定期預金の払戻による収入	2,700,100
有価証券の取得による支出	△ 2,330,000
有価証券の償還による収入	1,550,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,069,963
施設費による収入	561,770
小計	△ 4,274,412
利息及び配当金の受取額	11,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,263,354

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 108,553
PFI債務の返済による支出	△ 8,502
小計	△ 117,056
利息の支払額	△ 17,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,590

IV 資金に係る換算差額

-

V 資金増加額

△ 2,683,276

VI 資金期首残高

5,350,263

VII 資金期末残高

2,666,987

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			125,118,125
当期総利益		125,118,125	
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする 額			
教育研究目的積立金	<u>125,118,125</u>	<u>125,118,125</u>	<u>125,118,125</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「基幹運営費交付金」、「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工具器具備品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については一部当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第86）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第83第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準 低 価 法
評価方法 移 動 平 均 法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は256,748千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は2,640,762千円であります。

3. 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

名称	用途	種類	場所	帳簿価額
インターナショナルロッジ	学生宿舍	土地	新潟県長岡市	100,900千円
		建物		64,599千円

(2) 減損の認識に至った経緯

インターナショナルロッジは、利用率低迷を受け売却処分を決定し、今後資産活用の意向がないため、減損を認識しました。

(3) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

名称	用途	種類	減損額	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
インターナショナルロッジ	学生宿舍	土地	46,872千円	-	46,872千円
		建物	-	-	-

(4) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

インターナショナルロッジは今後の使用が予定されていないため、正味売却価額を用いています。正味売却価額は、土地については路線価を基に算定しています。建物については再調達価額を基に算定し、正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損額は0円としています。

4. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	数量	帳簿価額
電話加入権	87回線	348千円

(2) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権は、市場価格が著しく下落したため減損の兆候が認められました。

(3) 減損を認識するには至らなかった根拠

電話加入権については、NTT東日本㈱の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり39千円であり、帳簿価額を上回っているため。

5. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の内容

当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

支出発生までの使用見込期間は6年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	8,620千円
時の経過による調整額	194千円
期末残高	8,815千円

(4) 貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
上記の他に、教育研究等の目的のために除去する場合には放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている固定資産を有しておりますが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備であるため等により、資産除去債務を計上しておりません。

6. PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	8,859千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	167,753千円
	<u>176,612千円</u>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 3,681,532千円
定期預金 △ 1,014,545千円
資金期末残高 2,666,987千円
- 重要な非資金取引
現物寄附による固定資産の受入 89,577千円
ファイナンス・リースによる資産の取得 329,617千円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	8,925,206 千円	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△3,429,871 千円</u>	
業務費用合計		5,495,334 千円
II 資本剰余金を減額したコスト等		569,587 千円
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	3,507 千円	
政府出資の機会費用	232,459 千円	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	235,966 千円
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		6,300,888 千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しております。

(会計上の見積り)

(貸借対照表関係) 「3. 減損を認識した固定資産」については、利用率低迷を受け売却処分を決定し、今後資産活用の意向がないため、減損を認識しました。

(貸借対照表関係) 「4. 減損の兆候が認められた固定資産」については、市場価格の著しい低下が生じたことから減損の兆候があるものとして判断したものの、公示価格は帳簿価格を上回っていることにより、減損を認識しないこととしました。

減損の認識の判断にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は1,610,662千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当法人は、国立大学法人会計基準第77における収益について、収益総額に占める金額の割合が低く、金額的な重要性が乏しいと判断したため、国立大学法人会計基準第77第2項に規定されている(1)～(5)のステップを適用しておりません。

(金融商品の時価等)

- 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、預金及びA格以上の社債等を保有しております。

なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や運用実績等を、毎事業年度終了後に役員会及び経営協議会に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。
なお、現金は注記を省略しており、預金及び未収入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	1,343,366	1,318,106	△25,260
(2) 長期未払金	(288,495)	(279,498)	(△8,996)
(3) PFI債務	(290,994)	(227,430)	(△63,564)
(4) 未払金	(1,300,819)	(1,302,926)	(2,107)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）

相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能

なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券及び有価証券

社債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期未払金、及び(4) 未払金

これらの時価のうち、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) PFI債務

時価について、元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,145,195	△ 88,400	1,056,795	1,014,028

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加（学生宿舎） 523千円

減価償却による減少（学生宿舎ほか5箇所） 42,050千円

減損損失による減少（インターナショナルロッジ） 46,872千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産に関する令和8年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
68,404	42,050(26,665)	46,872(46,872)

(注1) 減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額については、内数として() 内に記載しております。

(注2) 当該賃貸等不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

附 属 明 細 書

国立大学法人
長岡技術科学大学

7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 引当特定資産の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(7) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(8) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・	3
(9) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・	4
(11) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(12) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(13) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・	5
(14) 目的積立金の取崩しの明細・・・・・・・・	6
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・	7
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・・	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・・	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・	13
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・	13
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細・・・・	14
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(24) 科学研究費助成事業等の明細・・・・・・・・	16
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・・	17

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残 高	備 考
						当期償却額		当期減損損失	当期減損損失相当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	15,768,260	317,680	-	16,085,940	10,596,677	503,267	-	-	5,489,263	
	構築物	2,163,161	160,628	-	2,323,790	1,450,795	94,166	958	-	872,036	
	工具器具備品	1,451,075	60,801	11,126	1,500,750	1,384,617	57,917	-	-	116,133	
	計	19,382,497	539,111	11,126	19,910,481	13,432,090	655,351	958	-	6,477,432	
		3,645,122	17,209	-	3,662,331	1,022,511	130,937	-	-	2,639,820	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	203,376	8,509	-	211,885	158,720	7,688	-	-	53,165	
	機械装置	32,697	-	-	32,697	32,697	-	-	-	0	
	工具器具備品	10,534,918	1,210,894	374,576	11,371,236	8,933,551	811,119	-	-	2,437,685	
	図 書	974,992	7,349	46,663	935,677	-	-	-	-	935,677	
	船 舶	500	-	-	500	499	-	-	-	0	
非償却資産	車両運搬具	94,582	-	-	94,582	54,806	15,426	-	-	39,776	
	計	15,486,188	1,243,963	421,240	16,308,912	10,202,787	965,172	-	-	6,106,125	
	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	46,872	-	4,822,527	
	美術品・収蔵品	46,280	-	-	46,280	-	-	-	-	46,280	
	建設仮勘定	-	69,595	69,595	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合 計	計	4,915,680	69,595	69,595	4,915,680	-	-	46,872	-	4,868,807	
	土 地	4,869,400	-	-	4,869,400	-	-	46,872	-	4,822,527	
	建 物	19,413,382	334,890	-	19,748,272	11,619,189	634,204	-	-	8,129,083	(注)
	構築物	2,366,537	169,138	-	2,535,676	1,609,516	101,855	958	-	925,201	
	機械装置	32,697	-	-	32,697	32,697	-	-	-	0	
無形固定資産 (特定償却資産)	工具器具備品	11,985,994	1,271,696	385,703	12,871,987	10,318,168	869,037	-	-	2,553,818	(注)
	図 書	974,992	7,349	46,663	935,677	-	-	-	-	935,677	
	美術品・収蔵品	46,280	-	-	46,280	-	-	-	-	46,280	
	船 舶	500	-	-	500	499	-	-	-	0	
	車両運搬具	94,582	-	-	94,582	54,806	15,426	-	-	39,776	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	建設仮勘定	-	69,595	69,595	-	-	-	-	-	-	
	計	39,784,366	1,852,670	501,962	41,135,073	23,634,877	1,620,523	47,831	-	17,452,364	
	ソフトウェア	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	
	計	34,571	-	-	34,571	34,571	-	-	-	-	
	ソフトウェア	75,996	14,257	809	89,444	76,375	3,065	-	-	13,069	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	23,740	-	1,885	21,854	18,042	1,395	-	-	3,812	
	特許権仮勘定	3,153	1,359	636	3,876	-	-	-	-	3,876	
	その他無形固定資産	1,267	-	-	1,267	-	-	870	-	397	電話加入権 外
	計	104,158	15,616	3,331	116,442	94,417	4,461	870	-	21,155	
	ソフトウェア	110,567	14,257	809	124,015	110,946	3,065	-	-	13,069	
無形固定資産 合 計	特許権	23,740	-	1,885	21,854	18,042	1,395	-	-	3,812	
	特許権仮勘定	3,153	1,359	636	3,876	-	-	-	-	3,876	
	その他無形固定資産	1,267	-	-	1,267	-	-	870	-	397	
	計	138,729	15,616	3,331	151,013	128,988	4,461	870	-	21,155	
	投資有価証券	564,594	12	201,267	363,339	-	-	-	-	363,339	
その他の資産	長期性預金	19,750	-	19,750	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	15,743	-	8,800	6,943	-	-	-	-	6,943	
	投資その他資産	120	-	-	120	-	-	-	-	120	
	計	600,208	12	229,817	370,403	-	-	-	-	370,403	

(注) 建物の当期増加額は、主に附属図書館（1期）改修工事（278,052千円）、事務局2号棟空調設備改修工事（13,870千円）の取得によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期増加額は、主に受託・共同研究及び受託事業用機器（303,384千円）、研究用機器（557,595千円）、教育研究支援用機器（176,995千円）、教育用機器（230,382千円）の取得によるものであります。

(注) 工具器具備品の当期減少額は、主に共同研究及び受託事業用機器（35,881千円）、研究用機器（100,067千円）、教育研究支援用機器（56,601千円）、教育用機器（184,956千円）の除却によるものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	90	3,767	-	3,362	-	495	
計	90	3,767	-	3,362	-	495	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	該当事項なし	—	—	—	—	
建 物	研究施設 (ながおか新産業創造 センター)	新潟県長岡市深沢町2085番地 16	522	鉄筋コンクリー ト造	1,096	
建 物	産業協創施設 (ミライエ長岡)	新潟県長岡市大手通2丁目3-1 0	57	鉄骨造	1,463	
建 物	新発田市シェアオフィス (キネス 天王)	新潟県新発田市天王甲18番地	102	鉄筋コンクリー ト造	948	
小 計			681		3,507	
合 計			681		3,507	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
LinkTeCH House 整備・運営事業	当該建物に係る建築及び維持管理	B T O	株式会社 廣瀬	H29.2.14～ R29.8.31	H29.8.31 引渡し

(注)BT0(Build Transfer and Operate) 民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)						
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	東京電力パワーグリッド 株式会社第44回社債	202,010	200,000	200,026	-	令和8年4月22日 満期償還
	譲渡性預金	780,000	780,000	780,000	-	令和8年4月24日 満期償還
	計	982,010	980,000	980,026	-	
貸借対照 表計上額				980,026		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)						
満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
	第48回国際協力機構債券	100,000	100,000	100,000	-	令和11年6月20日 満期償還
	東京電力パワーグリッド 株式会社第39回社債	207,326	200,000	203,441	-	令和12年7月16日 満期償還
	大阪府公募公債第501回	59,879	60,000	59,898	-	令和16年8月29日 満期償還
計		367,205	360,000	363,339	-	
貸借対照 表計上額				363,339		

(6) 引当特定資産の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	6,474	4,517	6,474	-	4,517	
合 計	6,474	4,517	6,474	-	4,517	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(12) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	8,620	194	-	8,815	基準第86特定
計	8,620	194	-	8,815	

(13) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(1 4) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金		前中期目標期間繰越積立金		計
	地域共創拠点形成に向けたキャンパス構想の実現	小計	長寿命化及び高機能化のための施設整備事業	小計	
建物	14,663	14,663	14,808	14,808	29,471
構築物	37,400	37,400	2,795	2,795	40,195
工具器具備品	60,801	60,801	-	-	60,801
小 計	112,864	112,864	17,603	17,603	130,468
教育経費					
消耗品費	-	-	8	8	8
修繕費	-	-	11,722	11,722	11,722
報酬・委託・手数料	-	-	2,083	2,083	2,083
研究経費					
修繕費	-	-	525	525	525
教育研究支援経費					
消耗品費	1,228	1,228	-	-	1,228
備品費	2,856	2,856	-	-	2,856
旅費交通費	280	280	-	-	280
賃借料	261	261	-	-	261
保守費	-	-	8,800	8,800	8,800
修繕費	33,471	33,471	562	562	34,033
報酬・委託・手数料	19,583	19,583	1,488	1,488	21,071
職員人件費	119	119	-	-	119
一般管理費					
消耗品費	-	-	3,463	3,463	3,463
備品費	-	-	495	495	495
賃借料	-	-	851	851	851
車両燃料費	-	-	237	237	237
修繕費	-	-	6,714	6,714	6,714
損害保険料	-	-	35	35	35
報酬・委託・手数料	-	-	76,680	76,680	76,680
租税公課	-	-	14	14	14
小 計	57,800	57,800	113,682	113,682	171,482
合 計	170,665	170,665	131,285	131,285	301,951

(1 5) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	85,255	
備品費	20,765	
印刷製本費	9,494	
水道光熱費	139,380	
旅費交通費	109,824	
通信運搬費	2,109	
賃借料	13,079	
車両燃料費	1	
保守費	12,643	
修繕費	41,768	
損害保険料	1,568	
広告宣伝費	1,100	
行事費	3,775	
諸会費	6,307	
会議費	702	
報酬・委託・手数料	176,607	
奨学費	376,821	
減価償却費	78,097	
貸倒損失	1,085	
雑費	221	1,080,611
研究経費		
消耗品費	197,318	
備品費	110,488	
印刷製本費	970	
水道光熱費	27,956	
旅費交通費	116,550	
通信運搬費	13,464	
賃借料	14,248	
車両燃料費	440	
保守費	9,873	
修繕費	45,156	
損害保険料	266	
諸会費	15,289	
会議費	8,836	
報酬・委託・手数料	214,746	
減価償却費	528,224	
雑費	642	1,304,474
教育研究支援経費		
消耗品費	133,827	
備品費	9,955	
印刷製本費	1,459	
水道光熱費	37,498	
旅費交通費	5,268	
通信運搬費	3,220	
賃借料	5,887	
保守費	12,168	
修繕費	131,177	
損害保険料	327	
諸会費	1,333	
報酬・委託・手数料	69,565	
減価償却費	99,154	
図書費	46,563	
雑費	260	557,667

受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,485		
法定福利費	3	1,488	
非常勤教員給与			
給料	72,846		
賞与	4,165		
賞与引当金繰入額	1,580		
法定福利費	6,789	85,382	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	14,625		
賞与	3,040		
賞与引当金繰入額	676		
法定福利費	2,937	21,280	
非常勤職員給与			
給料	16,750		
賞与	2,987		
賞与引当金繰入額	1,094		
法定福利費	2,639	23,471	
消耗品費		120,773	
備品費		95,014	
印刷製本費		190	
水道光熱費		81,168	
旅費交通費		92,878	
通信運搬費		4,023	
賃借料		8,792	
車両燃料費		416	
保守費		11,138	
修繕費		8,602	
損害保険料		395	
諸会費		6,893	
会議費		18	
報酬・委託・手数料		115,074	
減価償却費		213,051	
雑費		16	890,069
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	27,006		
賞与	4,371		
賞与引当金繰入額	1,051		
法定福利費	3,416	35,845	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	21,964		
法定福利費	1,230	23,195	
消耗品費		107,881	
備品費		39,445	
印刷製本費		12	
水道光熱費		40,255	
旅費交通費		71,567	
通信運搬費		1,156	
賃借料		3,926	
車両燃料費		0	
保守費		4,604	
修繕費		4,203	
損害保険料		6	
諸会費		5,593	
報酬・委託・手数料		15,712	
減価償却費		21,492	374,899

受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	558		
法定福利費	1	559	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,682		
賞与	2,001		
法定福利費	1,434	11,118	
非常勤職員給与			
給料	4,804		
法定福利費	604	5,408	
消耗品費		12,724	
備品費		2,764	
印刷製本費		158	
水道光熱費		1,802	
旅費交通費		38,100	
通信運搬費		468	
賃借料		9,484	
保守費		1,878	
修繕費		2,640	
損害保険料		663	
諸会費		593	
会議費		82	
報酬・委託・手数料		27,891	
奨学費		3,159	
減価償却費		471	119,972
役員人件費			
報酬		44,292	
賞与		15,604	
法定福利費		6,659	66,555
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,215,916		
賞与	495,308		
退職給付費用	203,302		
法定福利費	265,552	2,180,080	
非常勤教員給与			
給料	195,872		
賞与	10,618		
賞与引当金繰入額	114		
法定福利費	9,380	215,984	2,396,065
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	799,425		
賞与	261,414		
退職給付費用	66,665		
法定福利費	164,909	1,292,415	
非常勤職員給与			
給料	217,042		
賞与	2,269		
法定福利費	29,266	248,578	1,540,994

一般管理費		
消耗品費	30,948	
備品費	1,696	
印刷製本費	16,655	
水道光熱費	19,296	
旅費交通費	18,284	
通信運搬費	9,722	
賃借料	4,306	
車両燃料費	3,776	
福利厚生費	286	
保守費	42,680	
修繕費	60,037	
損害保険料	4,841	
広告宣伝費	1,582	
行事費	286	
諸会費	5,548	
会議費	4,386	
報酬・委託・手数料	233,334	
租税公課	79,957	
減価償却費	29,141	
雑費	1,285	568,056

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小 計	
令和6年度	157,353	-	147,077	-	147,077	10,275
令和7年度	-	3,816,725	3,689,255	-	3,689,255	127,469
合 計	157,353	3,816,725	3,836,333	-	3,836,333	137,744

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和6年度 交付分	令和7年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	3,187,459	3,187,459
業務達成基準	-	171,598	171,598
費用進行基準	147,077	330,198	477,276
合 計	147,077	3,689,255	3,836,333

(17) 施設費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

区 分	当期交付額	当期振替額		摘要
		資本剰余金	施設費収益	
施設整備費補助金	550,770	398,485	152,284	-
大学改革支援・学位授与機構 施設費交付事業費	11,000	10,157	842	-
計	561,770	408,642	153,127	-

(17) - 2 補助金等の明細

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末 残高	備 考
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期繰り 補助金等	補助金等 収益	その他	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費 間接経費	-	2,000	-	-	-	2,000	-	-
地域中核・特色ある研究大学 強化促進事業	独立行政法人 日本学術振興会	直接経費 間接経費	45,179	1,717,000	-	-	-	209,485	-	1,250,426
原子力人材育成等 推進事業費補助金	原子力規制庁	直接経費 間接経費	-	-	-	-	-	24,490	-	(注2)
原子力規制研究技術基盤 構築事業費補助金	原子力規制庁	直接経費 間接経費	2,214	50,195	-	-	-	23,384	2,214	(注1)(注3)
原子力人材育成等 推進事業費補助金	文部科学省	直接経費 間接経費	2,432	11,747	-	-	-	11,689	2,432	58 (注1)
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接経費 間接経費	-	108,773	-	-	-	108,773	-	-
国立大学改革・研究基盤強化推進 補助金	文部科学省	直接経費 間接経費	-	225,000	-	-	-	201,461	-	-
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費 間接経費	574	133,007	-	-	-	133,007	574	(注1)(注4)
地域革新官連携科学技術振興拠点 施設整備費補助金	文部科学省	直接経費 間接経費	110,277	-	-	-	-	-	110,277	(注1)
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費 間接経費	-	103,300	97,293	-	-	5,006	-	-
官民による若手研究者発掘支援 事業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー産業技術 総合開発機構	直接経費 間接経費	-	5,412	-	-	-	5,412	-	-
次世代研究者発掘・研究 プログラム助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費 間接経費	-	142,100	-	-	-	89,691	-	52,408
RA追加経費支援制度 (大学助成型) 助成金	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費 間接経費	-	1,371	-	-	-	1,247	-	123
中小企業政策推進事業費 補助金	公益財団法人 新潟県産業振興財団	直接経費 間接経費	-	137	-	-	-	124	-	12
中小企業政策推進事業費 補助金	公益財団法人 にいがた産業創造機構	直接経費 間接経費	-	2,041	1,219	-	-	821	-	-
新潟県国庫交流推進基金事業 補助金	新潟県	直接経費 間接経費	-	612	-	-	-	612	-	-
国立大学法人長岡技術科学大学 派遣員補助事業	長岡市	直接経費 間接経費	605	11,812	-	-	-	2,498	-	-
計			161,282	2,546,157	456,649	-	-	831,256	116,102	1,303,432
合 計			-	3,293	-	-	-	3,290	-	12
			161,282	2,549,451	456,649	-	-	834,536	116,102	1,303,444 (注6)

(注1) 当期繰替額その他は、補助金の返還額等を示しています。
(注2) 当期交付額には、未収入金 (29,436千円) を含んでいます。
(注3) 当期交付額には、未収入金 (5,006千円) を含んでいます。
(注4) 当期交付額には、未収入金 (66,604千円) を含んでいます。
(注5) 当期交付額には、未収入金 (890千円) を含んでいます。
(注6) 長期繰延補助金等の収益化のため、補助金等収益の合計額 (834,536千円) は損益計算書の補助金等収益 (1,257,289千円) と一致しておりません。差額は422,752千円となっております。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常勤	(55,696)	(4)	(6,659)	(-)	(-)
		55,696	4	6,659	-	-
	非常勤	4,200	2	-	-	-
	計	(55,696)	(4)	(6,659)	(-)	(-)
		59,896	6	6,659	-	-
教 員	常勤	(1,696,995)	(190)	(264,554)	(203,302)	(11)
		1,711,225	195	265,552	203,302	11
	非常勤	206,604	240	9,380	-	-
	計	(1,696,995)	(190)	(264,554)	(203,302)	(11)
		1,917,829	435	274,933	203,302	11
職 員	常勤	(1,060,840)	(162)	(164,909)	(66,665)	(10)
		1,060,840	162	164,909	66,665	10
	非常勤	219,312	208	29,266	-	-
	計	(1,060,840)	(162)	(164,909)	(66,665)	(10)
		1,280,152	370	194,176	66,665	10
合 計	常勤	(2,813,532)	(356)	(436,124)	(269,967)	(21)
		2,827,761	361	437,122	269,967	21
	非常勤	430,116	450	38,646	-	-
	計	(2,813,532)	(356)	(436,124)	(269,967)	(21)
		3,257,878	811	475,768	269,967	21

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. () は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

工学研究科のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

(2 0) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(2 0) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
1, 028, 340	239, 939	4, 629	188, 216	-	1, 240	5, 167	1, 078, 283	

(2 0) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	361, 975 (千円)	988 (件)	(注)
合 計	361, 975	988	

(注) 現物寄附122, 036千円 (533件) を含んでおります。

(2 1) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	15, 322	15, 322	-
	間接経費	-	4, 596	4, 596	-
地方公共団体	直接経費	-	8, 492	800	7, 692
	間接経費	-	2, 547	240	2, 307
独立行政法人	直接経費	523, 190	608, 380	616, 352	515, 217
	間接経費	21, 560	165, 659	176, 435	10, 785
国立大学法人	直接経費	-	57, 427	51, 099	6, 328
	間接経費	-	16, 275	16, 275	-
株式会社等	直接経費	9, 021	31, 809	34, 176	6, 654
	間接経費	1, 140	48, 732	49, 872	-
その他	直接経費	24	2, 030	2, 054	-
	間接経費	3	609	612	-
合 計	直接経費	532, 235	723, 462	719, 806	535, 892
	間接経費	22, 704	238, 421	248, 033	13, 092

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(2 2) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	163	4,016	4,180	-
	間接経費	19	1,203	1,223	-
独立行政法人	直接経費	-	2,787	2,787	-
	間接経費	-	334	334	-
株式会社等	直接経費	160,216	324,050	357,813	126,454
	間接経費	42,185	99,130	109,105	32,210
その他	直接経費	1,626	6,003	7,624	4
	間接経費	198	1,801	1,999	-
合 計	直接経費	162,007	336,857	372,405	126,459
	間接経費	42,403	102,469	112,663	32,210

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(2 3) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	40,909	40,909	-
	間接経費	-	4,090	4,090	-
地方公共団体	直接経費	-	579	579	-
	間接経費	-	115	115	-
独立行政法人	直接経費	1,817	49,025	49,672	1,170
	間接経費	163	1,974	2,056	80
国立大学法人	直接経費	-	168	168	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	5,552	26,295	27,698	4,150
	間接経費	1,636	5,440	6,158	919
その他	直接経費	-	1,112	1,112	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	7,370	118,090	120,140	5,320
	間接経費	1,800	11,620	12,420	1,000

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

(2 4) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
学術変革領域研究 (A)	1,680 (5,600)	2	
基盤研究 (S)	510 (1,700)	1	
基盤研究 (A)	15,485 (51,617)	11	
基盤研究 (B)	46,470 (155,224)	59	
基盤研究 (C)	11,965 (39,585)	56	
挑戦的研究 (萌芽)	4,257 (14,190)	10	
挑戦的研究 (開拓)	4,530 (15,100)	3	
若手研究	3,702 (12,805)	16	
研究活動スタート支援	960 (3,200)	3	
研究成果公開促進費	- (360)	1	
特別研究員奨励費	- (19,600)	23	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	2,415 (8,050)	4	
独立基盤形成支援 (I)	420 (1,400)	1	
合 計	92,396 (328,432)	190	(注2)

(注1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として () 内に記載しております。

(注2) 間接経費相当額の合計額と損益計算書上の科研費間接費収入の差額1,420千円は、前事業年度からの繰越額13,540千円と翌事業年度への繰越額12,120千円との差額です。

(2 5) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 5) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	-	
普通預金	2,666,987	
定期預金	1,014,545	
計	3,681,532	

(2 5) - 2 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
人件費	265,710	
固定資産	444,512	
リース債務	64,987	
その他	525,610	
計	1,300,819	